



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月8日

上場会社名 星和電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6748 URL <https://www.seiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 岩見 恵一 TEL 0774-55-8181
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	18,297	—	695	—	673	—	612	—
2020年3月期	26,091	28.0	1,289	—	1,275	—	1,105	418.6

(注) 包括利益 2020年12月期 1,055百万円 (—%) 2020年3月期 890百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	46.57	—	5.3	2.4	3.8
2020年3月期	84.06	—	10.2	4.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2020年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。このため経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日の9か月決算となります。なお、12月決算の一部連結子会社につきましては、2020年1月1日から2020年12月31日の12か月間を連結対象としております。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	27,391	12,050	43.9	914.74
2020年3月期	29,923	11,192	37.3	849.35

(参考) 自己資本 2020年12月期 12,027百万円 2020年3月期 11,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,116	△415	△1,711	1,960
2020年3月期	△1,435	△354	2,782	2,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	197	17.8	1.8
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	131	21.5	1.1
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.2	

(注) 当社は2020年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。このため、経過期間となる2020年12月期は、中間配当の基準日を9月30日、期末配当の基準日を12月31日としております。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,400	—	500	—	480	—	400	—	30.42
通期	24,200	—	900	—	850	—	650	—	49.43

(注) 当社は、2020年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。このため経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日の9か月決算となります。よって、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	13,238,700株	2020年3月期	13,238,700株
② 期末自己株式数	2020年12月期	90,697株	2020年3月期	90,697株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	13,148,003株	2020年3月期	13,148,008株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	17,842	—	616	—	587	—	546	—
2020年3月期	25,718	28.8	1,159	—	1,144	—	999	769.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	41.54	—
2020年3月期	76.00	—

(注) 当社は、2020年12月期（当期）より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。このため経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日の9か月決算となります。よって、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	25,918	10,813	41.7	822.42
2020年3月期	28,773	10,197	35.4	775.61

(参考) 自己資本 2020年12月期 10,813百万円 2020年3月期 10,197百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(参考情報)	17

1. 経営成績等の概況

当社は、2020年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、当社グループの決算期を12月31日に統一しております。このため経過期間となる2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日の9か月決算となります。なお、12月決算の一部連結子会社につきましては、2020年1月1日から2020年12月31日の12か月間を連結対象としております。以下、連結会計年度の業績に関しましては、前期同一期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)との比較により記載しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種経済活動が抑制され、一時期緩和局面があったものの、年末にかけての感染再拡大により景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発と生産体制の確立により収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上では公共設備関連の道路情報機器とトンネル照明器具が受注の順調な推移により前年同期に比べ大きく増加しました。しかし、民需関連製品では産業用配線保護機材が前年同期に比べ減少となりました。

利益面では、公共設備関連の道路情報機器とトンネル照明器具の大幅な増収により、前年同期に比べ大幅な増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は18,297百万円(前年同期は15,423百万円で18.6%の増加)となりました。営業利益は695百万円(前年同期は114百万円で506.5%の増加)、経常利益は673百万円(前年同期は122百万円で451.4%の増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は612百万円(前年同期は178百万円で242.9%の増加)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報機器事業)

主力製品であります道路情報機器においては、前年と同様に期初の受注残高が多く、公共設備関連の堅調な設備投資を背景に期中の受注も順調に推移し、高速道路向け、一般道路向けともに前年同期に比べ売上が大きく増加しました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はありませんでした。

この結果、売上高は8,082百万円(前年同期は5,883百万円で37.4%の増加)となりました。利益面では、前年同期に比べて大幅な増収によりセグメント利益は489百万円(前年同期は83百万円の損失で572百万円の改善)となりました。

(照明機器事業)

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、LED照明器具の売上が堅調に推移して前年同期に比べ増加しましたが、照明用LEDモジュール製品は売上が減少しました。公共設備関連におきましては、堅調な設備投資を背景にトンネル照明器具を中心に前年同期に比べ売上が増加しました。この事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はありませんでした。

この結果、売上高は5,882百万円(前年同期は5,205百万円で13.0%の増加)となりました。利益面では、トンネル照明器具などの増収によりセグメント利益は680百万円(前年同期は398百万円で70.7%の増加)となりました。

(コンポーネント事業)

電磁波環境対策部品は、新型コロナウイルス感染症によって一部売上に影響ありましたが、半導体製造装置向けの売上回復などにより前年同期に比べ増加しました。また配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は前年同期に比べ売上が減少しましたが、エアコン用の配管保護機材は前年同期並みとなりました。

この結果、売上高は4,040百万円(前年同期は4,040百万円)となりました。セグメント利益は548百万円(前年同期は618百万円で11.3%の減少)となりました。

(その他の事業)

商品仕入販売は214百万円、情報サービスなどは78百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は292百万円(前年同期は294百万円で0.6%の減少)となりました。セグメント利益は8百万円(前年同期は7百万円で9.6%の増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産

当連結会計年度における流動資産は19,676百万円で前連結会計年度に比べ3,035百万円減少しました。これは、売上債権の回収による受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は7,714百万円で前連結会計年度に比べ503百万円増加しました。株価の上昇により投資有価証券及び退職給付に係る資産が増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は13,970百万円で前連結会計年度に比べ2,935百万円減少しました。これは、仕入高の減少により支払手形及び買掛金の減少に加え、短期借入金の返済等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は1,369百万円で前連結会計年度に比べ454百万円減少しました。これは、長期借入金の返済が進んだこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は12,050百万円で前連結会計年度に比べ858百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加及び、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ1,020百万円減少し、1,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度は2020年4月1日から2020年12月31日の9か月決算となります。そのため、対前期比較は記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は1,116百万円となりました。これは、売上債権の回収により受取手形及び売上債権の減少が2,120百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は415百万円となりました。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が610百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,711百万円となりました。これは短期借入金及び長期借入金の返済が1,533百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が予想できない状況で、景気回復の見通しについては引き続き不透明な状況が続くと見込んでおります。

そのようななか、国内では国土強靱化やインフラ整備のための公共事業は継続が予想されますが、民間の設備投資は経済活動抑制などの影響もあり、予断を許さない状況が続くと予想しております。

今後の見通しをうけて、当社の各事業における方針は次の通りです。

情報機器事業においては、前年と同様に期初の受注残高が多く、その確実な生産と更なる受注の確保に努めてまいります。

照明機器事業においては、民間設備関連は、LED照明器具の新製品の拡販と海外展開に努めてまいります。

公共設備関連は、トンネル照明器具の新製品を中心とした提案営業活動により受注の確保に努めてまいります。

コンポーネント事業においては、新製品の投入や新規市場の開拓により電磁波環境対策部品の売上増加に努めてまいります。

利益面につきましては、コスト削減と生産性の向上による収益性の改善に努めてまいります。

2021年12月期の連結業績につきましては、売上高24,200百万円、営業利益900百万円、経常利益850百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響は照明機器事業で見込まれることを想定しております。

今後想定外の状況となった場合には業績が変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに適時適切な開示を行います。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,198,811	2,178,660
受取手形及び売掛金	13,813,115	11,660,154
電子記録債権	1,069,296	1,102,709
有価証券	29,999	74,435
商品及び製品	1,635,320	1,586,467
仕掛品	351,785	652,583
原材料及び貯蔵品	2,145,055	2,283,474
その他	468,574	138,265
貸倒引当金	△91	△57
流動資産合計	22,711,866	19,676,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,449,346	5,467,177
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,751,649	△3,834,515
建物及び構築物(純額)	1,697,696	1,632,661
機械装置及び運搬具	1,262,166	1,191,436
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,041,248	△996,764
機械装置及び運搬具(純額)	220,917	194,672
土地	722,137	722,137
その他	3,784,754	3,653,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,447,170	△3,189,308
その他(純額)	337,583	464,318
有形固定資産合計	2,978,335	3,013,789
無形固定資産		
ソフトウェア	399,021	457,801
その他	166,353	154,134
無形固定資産合計	565,374	611,935
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,246	2,625,611
長期未収入金	383,310	383,310
退職給付に係る資産	275,958	577,416
繰延税金資産	34,698	23,255
保険積立金	870,291	726,678
その他	158,804	167,352
貸倒引当金	△414,885	△414,885
投資その他の資産合計	3,667,424	4,088,739
固定資産合計	7,211,135	7,714,465
資産合計	29,923,001	27,391,157

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,096,818	1,908,223
電子記録債務	—	2,810,786
短期借入金	7,110,882	6,300,000
1年内返済予定の長期借入金	964,284	814,284
未払法人税等	198,868	22,481
賞与引当金	287,708	105,438
受注損失引当金	125,560	58,256
前受金	554,997	112,819
その他	1,567,115	1,838,052
流動負債合計	16,906,235	13,970,341
固定負債		
長期借入金	1,530,367	977,154
繰延税金負債	137,878	268,673
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
その他	136,089	103,933
固定負債合計	1,824,464	1,369,891
負債合計	18,730,700	15,340,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	3,016,752	3,431,935
自己株式	△62,477	△62,477
株主資本合計	10,546,102	10,961,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,297	760,355
為替換算調整勘定	96,912	76,630
退職給付に係る調整累計額	48,987	228,769
その他の包括利益累計額合計	621,197	1,065,754
非支配株主持分	25,001	23,884
純資産合計	11,192,301	12,050,924
負債純資産合計	29,923,001	27,391,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	26,091,716	18,297,958
売上原価	21,026,375	14,743,361
売上総利益	5,065,340	3,554,596
販売費及び一般管理費	3,776,279	2,859,345
営業利益	1,289,061	695,251
営業外収益		
受取利息	19,714	17,926
受取配当金	43,614	42,924
不動産賃貸料	38,575	29,122
その他	46,780	26,316
営業外収益合計	148,685	116,290
営業外費用		
支払利息	44,613	42,430
売上割引	87,944	69,856
シンジケートローン手数料	5,250	13,750
為替差損	7,440	1,268
その他	16,646	10,444
営業外費用合計	161,895	137,749
経常利益	1,275,851	673,792
特別利益		
投資有価証券売却益	2,563	1,027
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	14,956	—
特別利益合計	17,519	1,027
特別損失		
固定資産売却損	—	2,497
固定資産除却損	1,456	6,504
投資有価証券売却損	4,881	145
投資有価証券評価損	1,805	44,646
特別損失合計	8,143	53,794
税金等調整前当期純利益	1,285,227	621,025
法人税、住民税及び事業税	167,089	56,584
法人税等調整額	11,520	△46,845
法人税等合計	178,610	9,739
当期純利益	1,106,617	611,286
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,335	△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105,281	612,403

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	1,106,617	611,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,665	285,058
為替換算調整勘定	△21,560	△20,282
退職給付に係る調整額	△160,404	179,781
その他の包括利益合計	△215,629	444,557
包括利益	890,987	1,055,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889,651	1,056,960
非支配株主に係る包括利益	1,335	△1,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	2,042,950	△62,460	9,572,317
当期変動額					
剰余金の配当			△131,480		△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益			1,105,281		1,105,281
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	973,801	△16	973,784
当期末残高	3,648,406	3,943,421	3,016,752	△62,477	10,546,102

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	508,962	118,473	209,391	836,827	23,665	10,432,810
当期変動額						
剰余金の配当						△131,480
親会社株主に帰属する当期純利益						1,105,281
自己株式の取得						△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,665	△21,560	△160,404	△215,629	1,335	△214,294
当期変動額合計	△33,665	△21,560	△160,404	△215,629	1,335	759,490
当期末残高	475,297	96,912	48,987	621,197	25,001	11,192,301

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,648,406	3,943,421	3,016,752	△62,477	10,546,102
当期変動額					
剰余金の配当			△197,220		△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益			612,403		612,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	415,183	—	415,183
当期末残高	3,648,406	3,943,421	3,431,935	△62,477	10,961,285

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	475,297	96,912	48,987	621,197	25,001	11,192,301
当期変動額						
剰余金の配当						△197,220
親会社株主に帰属する当期純利益						612,403
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285,058	△20,282	179,781	444,557	△1,117	443,440
当期変動額合計	285,058	△20,282	179,781	444,557	△1,117	858,623
当期末残高	760,355	76,630	228,769	1,065,754	23,884	12,050,924

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,285,227	621,025
減価償却費	530,018	423,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△123,444	△33
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△141,533	△67,304
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,392	△121,676
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,560	—
受取利息及び受取配当金	△63,329	△60,851
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△180,348	—
支払利息	44,613	42,430
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,318	△882
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,805	44,646
固定資産除却損	1,456	6,504
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	2,497
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,627,740	2,120,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△391,319	△395,726
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△256,406	332,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,400,976	△1,372,733
長期未収入金の増減額 (△は増加)	90	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,059,741	△307,349
その他	3,841	27,677
小計	△1,459,986	1,294,327
利息及び配当金の受取額	63,358	58,364
利息の支払額	△45,072	△41,834
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6,166	△194,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,533	1,116,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339,046	△410,728
有形固定資産の売却による収入	—	515
無形固定資産の取得による支出	△123,797	△199,888
投資有価証券の取得による支出	△93,201	△17,141
投資有価証券の売却による収入	93,928	55,940
貸付金の回収による収入	33,000	—
保険積立金の積立による支出	△83,262	△25,321
保険積立金の解約による収入	126,925	168,928
その他	30,624	12,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,828	△415,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,978,518	△810,785
長期借入れによる収入	100,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,164,284	△723,213
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△131,480	△197,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,782,737	△1,711,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,928	△10,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	978,446	△1,020,150
現金及び現金同等物の期首残高	2,001,887	2,980,334
現金及び現金同等物の期末残高	2,980,334	1,960,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた14,882,411千円は、「電子記録債権」1,069,296千円、「受取手形及び売掛金」13,813,115千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響)

当連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染拡大等現時点で予想可能な影響が照明機器事業で見込まれますが、その影響は軽微なものであり、翌連結会計年度以降も、重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、その後の感染拡大による活動の停滞により、今後想定外の状況となった場合には将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、照明用LEDモジュール部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境対策部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,132,883	8,124,414	5,249,005	25,506,302	585,413	26,091,716	—	26,091,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	491	10,188	10,680	271,433	282,113	△282,113	—
計	12,132,883	8,124,905	5,259,194	25,516,983	856,846	26,373,829	△282,113	26,091,716
セグメント利益	1,332,198	528,163	646,389	2,506,751	19,199	2,525,951	△1,236,890	1,289,061
セグメント資産	10,371,461	6,919,450	5,076,706	22,367,618	584,919	22,952,537	6,970,463	29,923,001
その他の項目								
減価償却費	89,944	152,867	155,270	398,082	3,153	401,236	128,781	530,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	119,669	192,085	234,512	546,267	3,315	549,582	29,236	578,818

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,082,510	5,882,539	4,040,340	18,005,390	292,567	18,297,958	-	18,297,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	177	275	3,108	3,561	239,523	243,085	△243,085	-
計	8,082,688	5,882,814	4,043,448	18,008,951	532,091	18,541,043	△243,085	18,297,958
セグメント利益	489,328	680,749	548,490	1,718,568	8,041	1,726,610	△1,031,358	695,251
セグメント資産	10,541,529	5,794,354	4,511,629	20,847,512	516,981	21,364,494	6,026,663	27,391,157
その他の項目								
減価償却費	66,785	118,359	130,988	316,133	2,279	318,413	104,889	423,302
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	134,929	164,264	157,976	457,170	-	457,170	68,430	525,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	14,926	△5,666
全社費用※	△1,251,817	△1,025,692
合計	△1,236,890	△1,031,358

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,993,656	6,059,156
セグメント間取引消去	△23,193	△32,492
合計	6,970,463	6,026,663

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	12,132,883	8,124,414	5,249,005	585,413	26,091,716

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	4,370,120	コンポーネント他
中日本高速道路(株)	2,799,931	情報機器他

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,082,510	5,882,539	4,040,340	292,567	18,297,958

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	3,337,189	コンポーネント他
西日本高速道路(株)	2,112,717	情報機器他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	849.35円	914.74円
1株当たり当期純利益金額	84.06円	46.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (千円)	1,105,281	612,403
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益金額 (千円)	1,105,281	612,403
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,148,008	13,148,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(参考情報)

2020年12月期(当期)は2020年4月1日から2020年12月31日の9か月決算となるため、前期同一期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)の業績を対前期としております。

1. 当期(2020年12月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

		前期(2020年3月期第3四半期)		当期(2020年12月期)		対前期増減	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
業績	売上高	15,423	100.0	18,297	100.0	2,874	18.6
	営業利益	114	0.7	695	3.8	580	506.5
	経常利益	122	0.8	673	3.7	551	451.4
	親会社株主に帰属する当期純利益	178	1.2	612	3.3	433	242.9
配当金(単位:円)		15		10			

2. 部門別売上高・受注状況(連結)

(単位:百万円)

		前期(2020年3月期第3四半期)		当期(2020年12月期)		対前期増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
売上高	情報機器	5,883	38.1	8,082	44.2	2,199	37.4
	照明機器	5,205	33.8	5,882	32.1	677	13.0
	コンポーネント	4,040	26.2	4,040	22.1	0	0.0
	その他	294	1.9	292	1.6	△1	△0.6
	合計	15,423	100.0	18,297	100.0	2,874	18.6
受注高	情報機器	8,751	43.3	11,474	52.1	2,723	31.1
	照明機器	7,095	35.1	6,182	28.1	△913	△12.9
	コンポーネント	4,072	20.1	4,070	18.5	△1	0.0
	その他	294	1.5	292	1.3	△1	△0.6
	合計	20,213	100.0	22,020	100.0	1,806	8.9
受注残高	情報機器	11,060	79.9	12,028	85.7	967	8.8
	照明機器	2,565	18.6	1,745	12.4	△819	△31.9
	コンポーネント	213	1.5	259	1.9	45	21.5
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	13,839	100.0	14,033	100.0	194	1.4

3. その他

(単位:百万円)

		前期(2020年3月期第3四半期)	当期(2020年12月期)	対前期増減
		金額	金額	金額
その他	設備投資	246	363	116
	減価償却費	378	423	44
	研究開発費	278	290	12

4. 次期(2021年12月期)の業績予想(連結)

2020年12月期(当期)は2020年4月1日から2020年12月31日までの9か月決算となるため、対前期比較は記載しておりません。

(単位:百万円)

		通期予想		第2四半期予想	
		予想		予想	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)
業績	売上高	24,200	100.0	12,400	100.0
	営業利益	900	3.7	500	4.0
	経常利益	850	3.5	480	3.9
	親会社株主に帰属する当期純利益	650	2.7	400	3.2
配当金(単位:円)		10		0	

部門別売上高予想

(単位:百万円)

		通期予想	
		金額	構成比(%)
売上高	情報機器	11,000	45.5
	照明機器	7,250	30.0
	コンポーネント	5,600	23.1
	その他	350	1.4
	合計	24,200	100.0

その他の予想

(単位:百万円)

	通期予想
	金額
設備投資	700
減価償却費	600
研究開発費	500